

浜の活力再生プラン
令和 6 年度～令和 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐渡漁協南佐渡地域水産業再生委員会
代表者名	寺尾 和弥 (佐渡漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	佐渡漁業協同組合赤泊支所 (松ヶ崎地区含む) 佐渡漁業協同組合小木支所 (羽茂地区・素浜地区含む) 佐渡漁業協同組合真野支所 (西三川地区・大倉田地区含む) 佐渡市農林水産振興課
オブザーバー	新潟県佐渡地域振興局農林水産振興部水産庁舎 佐渡水産技術センター 新潟県漁業協同組合連合会両津支所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>【地域の範囲】 佐渡市赤泊、松ヶ崎、小木、羽茂、素浜、真野、西三川及び大倉田 (佐渡漁協赤泊支所、小木支所、真野支所の地区)</p> <p>【漁業の種類】</p> <p>①かご漁業 (24名) ②刺し網漁業 (37名) ③大型定置網漁業 (15名) ④小型定置網漁業 (3名) ⑤小型イカ釣漁業 (1名) ⑥一本釣り漁業 (134名) ⑦延縄漁業 (5名) ⑧養殖漁業 (14名) ⑨採貝藻漁業 (155名) 計 388名 (令和5年9月30日現在)</p>
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>本委員会の赤泊地区は、佐渡島南部の佐渡海峡に面しているため、冬期間の北西の季節風に強い反面、南よりの風に弱い面を持っている。</p> <p>沿岸域での岩礁域は比較的狭いため、禁漁期や漁獲サイズ等の設定により規制を行う他、藻場造成などを行うことで資源管理を実施している。採貝藻漁業では、サザエ・岩カキ等の貝類や、エゴ・アカモク・モズクなどの海藻、ナマコなどが漁獲される。</p> <p>その他に一本釣り漁業、刺し網漁業、大型定置網漁業でタイ類・ヒラメ・カレイ類・アジ・サバ・ブリ類など多種に渡り漁獲されている。</p> <p>また、養殖漁業はワカメを中心に行われており、最近ではナガモ (アカモク) やコンブの養殖も行われている。</p> <p>沖合海域では、佐渡海峡を中心に、かご漁業・刺し網漁業・小型イカ釣漁業が活発に行われており、ナンバンエビ (ホッコクアカエビ) ・ズワイガニ・ベニズワイガニ・バイ貝・マダラ・カレイ類・ウスメバル・ノドグロ (アカムツ) などが漁獲されている。</p> <p>小木地区は、佐渡島最南端の位置にあり、天然魚礁の豊かな漁場を有しており、大型定置</p>

網漁業を始め、刺し網漁業・一本釣り漁業・小型定置網漁業・採貝藻漁業・ワカメ養殖漁業など、水産業が盛んな地域であると共に、観光業も盛んな地域である。

真野地区は、佐渡島西側の真野湾に面しており、海底が砂地であるため、ヒラメ・ナマコ・カレイ類が豊富な地域である。

大倉田地区・西三川地区においては、大型定置網漁業の他、天然魚礁が豊かであるため、サザエ・アワビが豊富な地区である。

しかし、以前から続く魚価の低迷に加えて、自然環境の変化による影響と考えられる海藻類の不漁や養殖漁業のワカメ、ナガモの品質低下による出荷量の減少、さらに資材、魚箱、燃油の高騰による経費の増大によって漁業者の経営を圧迫している。

このため、漁獲物の品質向上、資源管理や保護、種苗放流などによる資源の増大、自然環境に対応した養殖技術の確立が必要となっている。

赤泊地区では、漁協施設（冷凍冷蔵庫等）の多くが昭和59年頃に建てられ、老朽化に伴う修理費が支所運営に大きく影響している。また、地下タンク40年問題もあり、経費の増加が予想される。

小木地区においても赤泊地区と同じ問題を抱えており、漁協施設の老朽化に伴う修理費が支所運営に大きく影響している。また、本地区の観光業も低迷しており、地域全体での活性化が必要である。

真野地区においても、施設や機器類の老朽化に伴う修理費が高額となり、支所運営に大きく影響している。

(2) その他の関連する現状等

佐渡市は、人口が令和4年3月末で49,947人、主な産業は農業、漁業、観光業、建設業等がある。また、観光資源として、朱鷺、金銀山、佐渡おけさ、鬼太鼓、能などがあり、佐渡ジオパークの認定、今後の世界遺産登録などにより、観光客の増加が期待されている。交通手段としては、佐渡と本土をつなぐカーフェリーやジェットフォイルがあり、観光客の利用のみならず、佐渡市民としても大切な交通手段となっている。

問題点として人口が佐渡市合併時の平成16年3月末には70,068人であったが人口の減少が進んでおり、人口減少による経済の縮小と担い手不足が課題となっている。

南佐渡地域の、赤泊、小木、真野地区では、主に農業、漁業が盛んであり、観光については、小木地区のたらい舟や重要伝統的建造物保存地区である宿根木集落の街並み、佐渡で唯一3尺玉花火が観られる小木港まつりがある。交通手段としては、直江津と小木を結ぶカーフェリーがあり、関東方面だけでなく全国から観光客が訪れる地域となっている。

課題として、南佐渡地域でも人口の減少が進んでおり、特に農業、漁業の担い手不足が課題となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

<p>1. 漁業収入向上のための取組</p> <p>(1) 魚価の向上対策</p> <p>①佐渡水産技術センターの指導の下、ナガモとカキの養殖技術を習得し、本格的な生産を目指す。</p> <p>②環境変化により減産が続いているワカメ養殖について、佐渡市ワカメ養殖研究会の中で協議や研修会を行い、環境に対応した養殖技術の確立を目指す。</p> <p>③鮮度保持、品質向上の取組として、血抜きや神経締めその他、下氷用クッション材の使用と殺菌海水の活用による高鮮度出荷を行うことで、魚価の向上を図る。 また、地産シールやタグを取り付けることで商品知名度の向上を図り、魚価向上につなげる。</p> <p>④ズワイガニやアワビが大量に漁獲された場合の値崩れを防ぐため、一時畜養、出荷調整を行うことで、魚価の向上と安定を図る。</p> <p>(2) 水産資源の維持、増大対策</p> <p>①ナマコの安定した漁獲量を確保するため、資源管理（150g未満は放流）を徹底すると共に、ナマコ種苗放流や魚礁の設置を行う。</p> <p>②漁業者及び漁協は、密漁防止のため漁場の監視を行い、資源の保護を図る。</p> <p>③近年漁獲が増えているクエの漁獲量を増やすため、種苗の放流を行い、資源増大を図る。</p> <p>④資源保護及び藻場造成のために設置した魚礁の追跡調査を行い、効果の検証と適地への設置を実施することで、資源の増大を目指す。</p> <p>(3) 販路拡大対策</p> <p>①漁協と漁業者は佐渡魚市場や新潟魚市場に限らず、他の市場への出荷やイベント販売などに参加し、地元水産物の消費拡大と魚食普及を図る。</p> <p>2. 漁業コスト削減のための取組</p> <p>(1) 燃油高騰に対する経費削減対策</p> <p>①漁業セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。</p> <p>②燃費向上のため、省エネ航行や船底清掃、重量物排除などを実施し、燃油経費削減を図る。</p> <p>3. 漁村の活性化のための取組</p> <p>(1) 漁業人材育成確保対策</p> <p>①後継者育成や新規漁業者育成などの漁業経営の支援を始め、教育・研修会等を行う。</p>

(3) 資源管理に係る取組

<ul style="list-style-type: none">・新潟県漁業調整規則及び漁業権行使規則、赤泊支所・小木支所・真野支所行使基準に基づき、水産動植物の漁獲制限や操業禁止期間などを設けると共に、操業区域と禁止区域を設定している。・新潟県資源回復計画に基づき、ナマコ150g以上・ウスメバル刺網目合2.3寸以上など遵守事項の徹底に努める。・資源管理計画（漁獲共済管理）に基づき、休業期間などを定めている。
--

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）12.9%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none">・佐渡水産技術センターの指導の下、ナガモとカキの養殖技術を習得し、本格的な生産を目指す。・環境変化により減産が続いているワカメ養殖について、佐渡市ワカメ養殖研究会の中で協議や研修会を行い、環境に対応した養殖技術の確立を目指す。・鮮度保持、品質向上の取組として、血抜きや神経締めその他、下氷用クッション材の使用と殺菌海水の活用による高鮮度出荷を行うことで、魚価の向上を図る。 また、地産シールやタグを取り付けることで商品知名度の向上を図り、
--------------	--

	<p>魚価向上につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ズワイガニやアワビが大量に漁獲された場合の値崩れを防ぐため、一時畜養、出荷調整、出荷方法の検証を行うことで、魚価の向上と安定を図る。 <p>(2) 水産資源の維持、増大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ナマコの安定した漁獲量を確保するため、資源管理（150g未満は放流）を徹底すると共に、ナマコ種苗放流、魚礁の設置を行う。 漁業者及び漁協は、密漁防止のため漁場の監視を行い、密漁を防ぐと共に、漁業権について観光客への周知を検討する。 近年漁獲が増えているクエの漁獲量を増やすため、種苗の放流を行い、資源増大を図る。 資源保護及び藻場造成のために設置した魚礁の追跡調査を行い、効果の検証を行い魚礁の設置場所を検討する。 <p>(3) 販路拡大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協と漁業者は佐渡魚市場や新潟魚市場に限らず、他の市場へのお荷やイベント販売などに参加し、地元水産物の消費拡大と魚食普及を図る。
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 燃油高騰に対する経費削減対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。 燃費向上のため、省エネ航行や船底清掃、重量物排除などを実施し、燃油経費削減を図る。
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 後継者育成や新規漁業者育成などの漁業経営の支援を始め、教育・研修会等を行う。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> 離島漁業再生支援交付金・・・向上（1）（2）（3） 経営体育成総合支援事業・・・活性化（1） 漁業セーフティネット構築事業・・・削減（1） 省燃油活動推進事業・・・削減（1）

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）13.1%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 佐渡水産技術センターの指導の下、ナガモとカキの養殖技術を習得するため、研修会などを行う。 環境変化により減産が続いているワカメ養殖について、佐渡市ワカメ養殖研究会の中で養殖技術を習得するための研修会などを行う。 鮮度保持、品質向上の取組として、血抜きや神経締めその他、下水用クッション材の使用と殺菌海水の活用による高鮮度出荷を行うことで、魚価の向上を図る。 <p>また、地産シールやタグを取り付けることで商品知名度の向上を図り、魚価向上につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ズワイガニやアワビが大量に漁獲された場合の値崩れを防ぐため、一時畜養、出荷調整、出荷方法の検証を行うことで、魚価の向上と安定を図る。 <p>(2) 水産資源の維持、増大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ナマコの安定した漁獲量を確保するため、資源管理（150g未満は放流）を徹底すると共に、ナマコ種苗放流、魚礁の設置を行う。 漁業者及び漁協は、密漁防止のため漁場の監視を行い、密漁を防ぐと共に、漁業権について観光客への周知を行う。 近年漁獲が増えているクエの漁獲量を増やすため、種苗の放流を行い、資源増大を図る。 資源保護及び藻場造成のために設置した魚礁の追跡調査を行い、効果の検証と適地への設置を実施することで、資源の増大を目指す。 <p>(3) 販路拡大対策</p>
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協と漁業者は佐渡魚市場や新潟魚市場に限らず、他の市場への出荷やイベント販売などに参加し、地元水産物の消費拡大と魚食普及を図る。
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 燃油高騰に対する経費削減対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。 ・燃費向上のため、省エネ航行や船底清掃、重量物排除などを実施し、燃油経費削減を図る。
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成や新規漁業者育成などの漁業経営の支援を始め、教育・研修会等を行う。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援交付金・・・・・・・・・・向上 (1) (2) (3) ・経営体育成総合支援事業・・・・・・・・・・活性化 (1) ・漁業セーフティネット構築事業・・・・・・削減 (1) ・省燃油活動推進事業・・・・・・・・・・削減 (1)

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）13.3%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡水産技術センターの指導の下、ナガモとカキの養殖技術を習得し、生産を行い試験的に市場への出荷を行う。 ・環境変化により減産が続いているワカメ養殖について、佐渡市ワカメ養殖研究会の中で行った研修会等の活動を踏まえ、試験的に生産を行う。 ・鮮度保持、品質向上の取組として、血抜きや神経締めその他、下水用クッション材の使用と殺菌海水の活用による高鮮度出荷を行うことで、魚価の向上を図る。 <p>また、地産シールやタグを取り付けることで商品知名度の向上を図り、魚価向上につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ズワイガニやアワビが大量に漁獲された場合の値崩れを防ぐため、一時畜養、出荷調整、出荷方法の検証を行うことで、魚価の向上と安定を図る。 <p>(2) 水産資源の維持、増大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナマコの安定した漁獲量を確保するため、資源管理（150g未満は放流）を徹底すると共に、ナマコ種苗放流を行う。また、魚礁の設置場所の検証を行い、資源の増大を図る。 ・漁業者及び漁協は、密漁防止のため漁場の監視を行い、密漁を防ぐと共に、漁業権について観光客への周知を行う。 ・クエの種苗放流を行うと共に、漁獲されたクエの調査を行う。また、放流場所の検証を行い資源の増大を図る。 ・資源保護及び藻場造成のために設置した魚礁の追跡調査を行い、効果の検証と適地への設置を実施することで、資源の増大を目指す。 <p>(3) 販路拡大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協及び漁業者は、出荷先の検証やイベント販売などに積極的に参加し、地元水産物の消費拡大と魚食普及を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 燃油高騰に対する経費削減対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。 ・燃費向上のため、省エネ航行や船底清掃、重量物排除などを実施し、燃油経費削減を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成や新規漁業者育成などの漁業経営の支援を始め、教育・研修会等を行う。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援交付金・・・向上（1）（2）（3） ・経営体育成総合支援事業・・・活性化（1） ・漁業セーフティネット構築事業・・・削減（1） ・省燃油活動推進事業・・・削減（1）

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）13.5%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナガモとカキの養殖技術を向上させ、安定した量を生産して市場への出荷を行う。 ・ワカメ養殖について、佐渡市ワカメ養殖研究会で養殖技術を確立し、生産量の安定化を図る。 ・鮮度保持、品質向上の取組として、血抜きや神経締めその他、下水用クッション材の使用と殺菌海水の活用による高鮮度出荷を行うことで、魚価の向上を図る。 <p>また、地産シールやタグを取り付けることで商品知名度の向上を図り、魚価向上につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ズワイガニやアワビが大量に漁獲された場合の値崩れを防ぐため、一時畜養、出荷調整、出荷方法の検証を行うことで、魚価の向上と安定を図る。
---------------------	---

	<p>(2) 水産資源の維持、増大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナマコの安定した漁獲量を確保するため、資源管理（150g未満は放流）を徹底すると共に、ナマコ種苗放流を行う。また、魚礁の設置場所の検証結果をもとに取組を実施する。 ・漁業者及び漁協は、密漁防止のため漁場の監視を行い、密漁を防ぐと共に、漁業権について観光客への周知を行う。 ・クエの種苗放流を行うと共に、漁獲されたクエの調査を行う。また、放流場所の検証結果をもとに放流を行い、資源の増大を図る。 ・資源保護及び藻場造成のために設置した魚礁の追跡調査を行い、効果の検証と適地への設置を実施することで、資源の増大を目指す。 <p>(3) 販路拡大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協及び漁業者は、出荷先の検証やイベント販売などに積極的に参加し、地元水産物の消費拡大と魚食普及を図る。
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 燃油高騰に対する経費削減対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。 ・燃費向上のため、省エネ航行や船底清掃、重量物排除などを実施し、燃油経費削減を図る。
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成や新規漁業者育成などの漁業経営の支援を始め、教育・研修会等を行う。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援交付金・・・・・・・・向上（1）（2）（3） ・経営体育成総合支援事業・・・・・・・・活性化（1） ・漁業セーフティネット構築事業・・・・削減（1） ・省燃油活動推進事業・・・・・・・・削減（1）

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）13.7%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 魚価の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナガモとカキの養殖技術を向上させ、安定した量を生産して市場への出荷を行う。 ・環境変化により減産が続いているワカメ養殖について、佐渡市ワカメ養殖研究会の中で行った研修会等の活動を踏まえ、試験的に生産を行う。 ・鮮度保持、品質向上の取組として、血抜きや神経締めその他、下氷用クッション材の使用と殺菌海水の活用による高鮮度出荷を行うことで、魚価の向上を図る。 <p>また、地産シールやタグを取り付けることで商品知名度の向上を図り、魚価向上につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ズワイガニやアワビが大量に漁獲された場合の値崩れを防ぐため、一時畜養、出荷調整を行う。また、出荷方法の検証結果をもとに出荷を行うことで、魚価の向上と安定を図る。 <p>(2) 水産資源の維持、増大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナマコの安定した漁獲量を確保するため、資源管理（150g未満は放流）を徹底すると共に、ナマコ種苗放流を行う。また、魚礁の設置場所の検証結果をもとに取組を実施する。 ・漁業者及び漁協は、密漁防止のため漁場の監視を行い、密漁を防ぐと共に、漁業権について観光客への周知を行う。 ・クエの種苗放流を行うと共に、漁獲されたクエの調査を行う。また、放流場所の検証結果をもとに放流を行い、資源の増大を図る。 ・資源保護及び藻場造成のために設置した魚礁の追跡調査を行い、効果の検証と適地への設置を実施することで、資源の増大を目指す。 <p>(3) 販路拡大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協及び漁業者は、出荷先の検証やイベント販売などに積極的に参加し、地元水産物の消費拡大と魚食普及を図る。 <p>(4) 漁港施設の機能保全・管理徹底対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁港施設の機能が発揮されるよう適切な維持管理を推進する。
--------------	--

漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油高騰に対する経費削減対策 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。 ・燃費向上のため、省エネ航行や船底清掃、重量物排除などを実施し、燃油経費削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保対策 <ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成や新規漁業者育成などの漁業経営の支援を始め、教育・研修会等を行う。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産物供給基盤機能保全事業・・・向上 (4) ・離島漁業再生支援交付金・・・向上 (1) (2) (3) ・経営体育成総合支援事業・・・活性化 (1) ・漁業セーフティネット構築事業・・・削減 (1) ・省燃油活動推進事業・・・削減 (1) ・新潟県農林水産業総合振興事業・・・向上 (4)

(5) 関係機関との連携

佐渡水産技術センターより養殖業指導や技術指導を受ける。
 佐渡市や佐渡地域振興局と連携をとりながら、浜の活力再生プランの目標に向かって取り組む。
 新潟県漁業協同組合連合会と協議・検討しながら、販売等の取り組みを行う。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び効果の発現状況を自ら評価し、それを踏まえた取組の改善を検討するため、委員会は、浜プラン評価検討委員会を毎年3月に1回開催し、その結果を会員会議に報告・審議し決定する。なお、浜プラン評価検討委員会の構成委員は、①漁協組合長、②漁協役員とする。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	-----
	目標年	-----

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

ナマコ漁獲量の向上	基準年	平成30年度～令和4年度5中3平均： 24,671	kg
	目標年	令和10年度： 25,905	kg

新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度： 新規漁業就業者数 11	人
	目標年	令和10年度： 新規漁業就業者数 15	人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>○ナマコ漁獲量の向上 ナマコ漁獲量の算出基準年を平成30年度～令和4年度5中3平均とし、ナマコ種苗放流と魚礁の設置を行うことで、毎年1%ずつ5年間で5%の増加を目指す。</p> <p>○新規漁業就業者数の増加 過去の新規就業者数は、平成30年度：0人、令和元年度：0人、令和2年度：2人、令和3年度：6人、令和4年度：3人（5年累計11人）となっている。 漁業権の更新による新規漁業権取得、新潟県農林水産部による漁業（出前、体験）研修受講の周知を行い、5年間で15名の新規就業者増を目指す。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業（国）	省燃油活動に積極的に取り組むことで漁業支出の低減を図る。
漁業セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰による燃油支出の増加に備えることにより漁業経営の安定を図る。
経営体育成総合支援事業（国）	新規就業者等を受け入れ後継者対策及び浜の活力化を図る。
水産物供給基盤機能保全事業（国）	漁港施設の維持管理・機能保全を図る。
新潟県農林水産業総合振興事業（県）	効率的な漁業活動を行うために必要な機械、施設等の整備。
離島漁業再生支援交付金（国）	漁場監視、種苗放流等による資源増大、鮮度保持、イベント等参加により消費拡大を図り、所得向上を目指す。